

PRESS RELEASE

コロナ禍における介護人材確保等の現状 人材参入は限定的、離職増・採用減の傾向 ～新型コロナウイルス感染症に係る介護人材確保等への影響調査～

新型コロナウイルスの感染拡大により、介護分野のみならず、全産業において市場構造が変容しつつあります。なかでも、労働力の動態については、5月の完全失業率が前年比で9万人増となるなど、深刻な課題が顕在化しています。一方、不況に強いと言われる介護分野においても、コロナ禍における感染リスクが頻繁に報道されたこと等により、影響を懸念する声が上がっています。

そこで、一般社団法人介護人材政策研究会では、令和2年7月26日～8月14日の期間、会員他介護事業者を対象に、新型コロナウイルス感染症に係る介護人材確保等への影響について緊急調査を実施しましたので、調査結果をお知らせいたします。

◆調査結果の概要

1. 新型コロナウイルス感染症による職員採用への影響について、26.3%の施設・事業所が「影響を受けている」と回答。一方、「影響はない」と答えたのは24.2%であり、「今後、影響を受ける可能性がある」（49.5%）と合わせれば73.7%に及び、多くの施設・事業所でコロナ禍による他産業からの参入を含む人材の動きは見られない。
2. 上記で「影響を受けている」と回答した介護施設・事業所のうち、一部（18.4%）では感染リスクやリアリティショックから離職率が増加している。
3. また同様に「影響を受けている」とした介護施設・事業所では、新卒・中途のいずれも採用の減少が増加を上回っている。特に、3つに1つ以上の介護施設・事業所で中途採用が減少している。
4. 外国人材の採用方針については、「変更はない」が最多（28.9%）となったが、一部（13.2%）で入国規制などから遅れが生じている。
5. 感染拡大の状況等を踏まえれば、コロナ禍における「人材参入は限定的、離職増・採用減の傾向」がさらに深刻化する可能性は高い。

◆調査結果から見えてきた課題

1. 感染症対策を一層進めるとともに、高い緊張感を維持しつつ業務にあたる介護従事者の社会的意義に応えるため、速やかかつ中長期的な財政措置（介護報酬の増）が必要。
2. 安心・安全の職場であることを対内・対外ともに担保するため、介護従事者についてはいつでも優先的にPCR検査を受けられる体制を構築すべき。
3. 他産業からの人材参入を推進するため、介護人材確保・育成・定着のための専任職員配置の補助や、採用・広報活動の促進等、介護従事者の人事機能を高める財政支援が必要。
4. With コロナ時代においても介護人材確保・育成・定着を促進するため、面接や見学、研修の機会などを発展的に維持できるよう、介護施設・事業所のオンライン化に係る財政支援が必要。
5. コロナ禍での離職者が介護分野に入職する場合の補助金や支度金など、人材参入を促す施策が必要。

◆調査概要

調査テーマ： 新型コロナウイルス感染症に係る介護人材確保等への影響調査

調査期間： 令和2年7月26日から8月14日

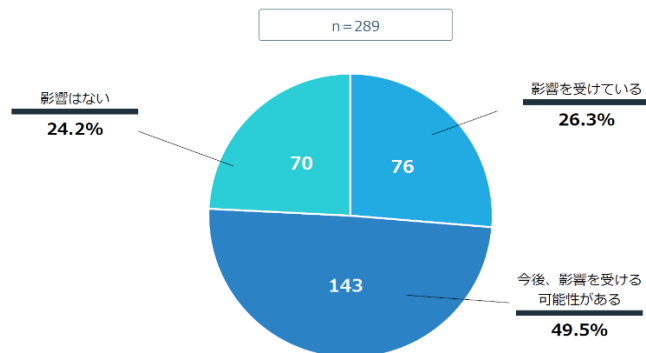
回答数：289施設・事業所

(内訳) 特別養護老人ホーム、デイサービス、有料老人ホーム、グループホーム 他

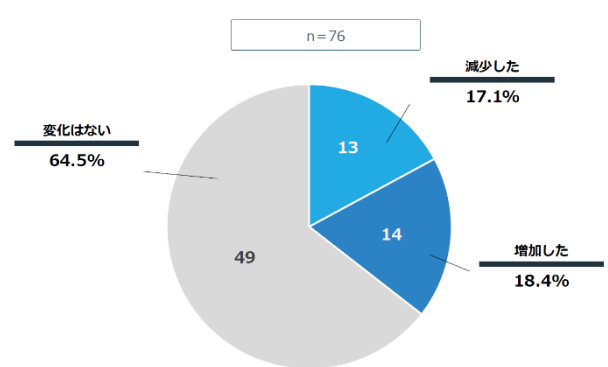
調査方法：WEB、FAX、メール

◆調査結果の詳細

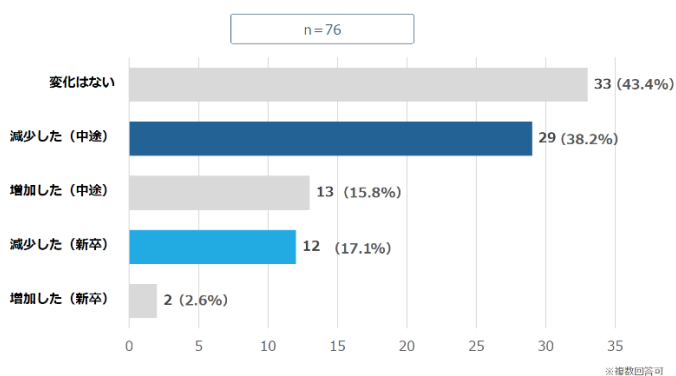
1. 新型コロナウイルス感染症による職員採用への影響について



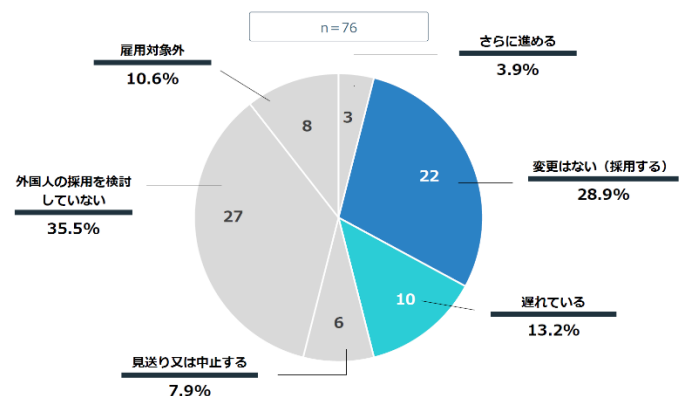
2. 離職率の変化について



3. 職員採用の変化について



4. 外国人材採用についての方針変更について



◆団体概要

団体名：一般社団法人介護人材政策研究会

代表者：代表理事 天野 尊明

所在地：〒102-0083 東京都千代田区麹町 3-5-2 BUREX 麹町 311 (シム・コンサルティンググループ内)

設立日：令和元年7月23日

設立趣旨・活動目的

：我が国における介護・福祉人材の確保と育成・定着及びそのための諸政策の発展と向上に寄与することを目的とする。具体的には、好事例をもとに適切な仕組みを生み出し、普及させることで、労働市場としての介護分野を一層成熟させることを目指す。それをもって、介護分野に「優れた職場に、優れた人材を。」という好循環を生み出すために活動する。

URL：<https://kaijinken.or.jp/>

◆本件に関するお問い合わせ

TEL：03-5213-4270 / Email：info@kaijinken.or.jp (担当：天野)

